

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社オプティム
【英訳名】	OPTiM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅谷 俊二
【本店の所在の場所】	佐賀県佐賀市与賀町4番18号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は最寄りの連絡場所で行っております。)
【電話番号】	0952 - 41 - 4277
【事務連絡者氏名】	管理部門がありませんので、事務連絡者は置いておりません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	03 - 6435 - 8570
【事務連絡者氏名】	管理担当取締役 林 昭宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期累計期間	第17期 第2四半期累計期間	第16期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,229,857	1,577,646	2,620,544
経常利益 (千円)	276,437	367,204	539,886
四半期(当期)純利益 (千円)	172,458	175,990	289,608
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	411,356	413,145	411,356
発行済株式総数 (株)	6,611,600	6,625,228	6,611,600
純資産額 (千円)	1,890,092	2,186,612	2,007,242
総資産額 (千円)	2,377,478	3,040,676	2,704,606
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.08	26.61	43.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.00	25.41	41.05
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.5	71.9	74.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	61,529	245,977	244,501
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	711,709	106,705	187,234
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	3,379	-
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	986,493	1,959,651	1,816,999

回次	第16期 第2四半期会計期間	第17期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.41	6.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

4. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当社は関係会社を有しておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における国内経済は、政府による経済政策、日銀による金融政策の効果等を背景に、雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとするアジア新興国等の景気が下振れし、英国のEU離脱の動きに端を発した海外経済の不確実性と相俟って、今後の国内景気を下押しするリスクが懸念されます。

このような市場環境の中、法人向けのスマートフォン・タブレットは順調に市場拡大を続けており、各サービスともに堅調に推移しております。IoTプラットフォームサービスでは、「Optimal Biz」がバージョンアップし、iOS10に対応いたしました。またKDDI株式会社に提供している「KDDI Smart Mobile Safety Manager」がWindows 10 Mobileに対応するなど、新しいiOSへの対応による市場の拡大を図っております。

IoT時代に最適化された新型OS「OPTiM Cloud IoT OS」においては、2016年9月にパートナー向けへの提供を開始いたしました。

リモートマネジメントサービスでは、遠隔診療・健康相談サービス「ポケットドクター」の予約相談サービスを開始いたしました。これにより、一般の方でも気軽に「ポケットドクター」をご利用頂けるようになりました。

「タブレット使い放題・スマホ使い放題（タブホ）」においては、今までのAndroid/iOS向けアプリ版に加え、Windowsユーザーでも気軽に使えるようブラウザで閲覧することができるバージョンを開発し、リリースいたしました。これにより、PCをお持ちの幅広いユーザーでのご利用が可能となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高1,577,646千円（前年同期比28.3%増）、営業利益370,059千円（同34.0%増）、経常利益367,204千円（同32.8%増）、四半期純利益175,990千円（同2.0%増）となりました。

なお、当社の事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス（オプティマル）事業のみの単一事業であるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、サービス別の内訳は次のとおりです。

#### IoTプラットフォームサービス

法人向けスマートデバイス市場の堅実な成長に伴い、「Optimal Biz」が引き続きライセンス数を伸ばしております。市場の拡大とWindows 10 Mobile、iOS10といった新しいデバイスへの対応により、さらなるシェア拡大を図ります。

その中で、IoT時代に最適化された新型OS「OPTiM Cloud IoT OS」においては2016年9月にパートナー向けに提供を開始いたしました。

#### リモートマネジメントサービス

ライセンス数が堅調に推移する中、新しいサービスの充実化に取り組んでおります。「ポケットドクター」のサービスの一部である「予約相談」のサービスを開始いたしました。

#### サポートサービス

パソコン市場の成長性が鈍化しており、当該売上高は減少傾向にあります。しかし、新しく立ち上がっているMVNO市場においても自動化、サポート効率化のニーズは強く、引き続きサービスの拡大を進めてまいります。

#### その他サービス

「パソコンソフト使い放題」、「ビジネスソフト使い放題（パソコンソフト使い放題の法人向けサービス）」ともに、既存の販売パートナーでの販売が堅調に進んでおります。「タブレット使い放題・スマホ使い放題（タブホ）」では、新たな販売パートナーの獲得を行っており、コンビニエンスストアでは今までのPOSAカード形式だけでなく、ファミリーマートのマルチメディア情報端末「Famiポート」でも購入可能になりました。提供雑誌数は532誌1,800冊に到達いたしました。引き続き、新しいパートナーの開拓を行なってまいります。

#### (2) 財政状態の分析

##### (流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、2,490,896千円となり、前事業年度末と比較して104,964千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が142,651千円増加したことによるものです。

##### (固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は549,780千円となり、前事業年度末と比較して231,106千円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産が222,021千円増加したことによるものです。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計の残高は、854,064千円となり、前事業年度末と比較して156,700千円増加いたしました。これは主に、役員賞与引当金が21,450千円、賞与引当金が20,000千円減少した一方で、未払法人税等が203,662千円増加したことによるものです。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、2,186,612千円となり、前事業年度末と比較して179,370千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益により利益剰余金が175,990千円増加したことによるものです。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ142,651千円増加し、1,959,651千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は245,977千円（前年同期は61,529千円の使用）となりました。これは主に、税引前四半期純利益367,204千円があった一方で、法人税等の支払額115,662千円があったことによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は106,705千円（前年同期は711,709千円の使用）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入76,353千円があった一方で、投資有価証券の取得による支出80,000千円、有形固定資産の取得による支出70,953千円があったことによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は3,379千円（前年同期は使用又は獲得した資金はありません）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入3,579千円があったことによるものです。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、552,424千円です。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,464,000
計	24,464,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,625,228	6,625,228	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数は、100株であります。 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。
計	6,625,228	6,625,228	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	13,628	6,625,228	1,789	413,145	1,789	377,645

(注)新株予約権の行使による増加であります。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
菅谷 俊二	東京都港区	4,230,900	63.86
東日本電信電話株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目19番2号	400,000	6.04
小上 勝造	大阪府大阪市北区	143,100	2.16
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	107,400	1.62
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	95,600	1.44
富士ゼロックス株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番3号	73,660	1.11
山口 貴弘	東京都新宿区	60,004	0.91
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	50,200	0.76
BARCLAYS BANK PLC A/C CLIENT SEGREGATED A/C PB CAYMAN CLIENTS (常任代理人 パークレイズ証券株 式会社)	1 CHURCHILL PLACE LONDON E14 5 HP (東京都港区六本木六丁目10番1号)	32,100	0.48
株式会社佐賀電算センター	佐賀県佐賀市兵庫町大字藤木1427番地7	32,000	0.48
計	-	5,224,964	78.86

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,622,000	66,220	-
単元未満株式	普通株式 3,228	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,625,228	-	-
総株主の議決権	-	66,220	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,816,999	1,959,651
受取手形及び売掛金	424,338	456,070
仕掛品	-	14,766
その他	144,594	60,407
<b>流動資産合計</b>	<b>2,385,931</b>	<b>2,490,896</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	153,637	144,446
無形固定資産	7,998	26,273
投資その他の資産	157,038	379,060
<b>固定資産合計</b>	<b>318,674</b>	<b>549,780</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,704,606</b>	<b>3,040,676</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	80,004	100,602
未払法人税等	123,454	327,117
賞与引当金	75,000	54,999
役員賞与引当金	31,900	10,449
その他	354,476	328,332
<b>流動負債合計</b>	<b>664,835</b>	<b>821,502</b>
<b>固定負債</b>		
資産除去債務	32,528	32,561
<b>固定負債合計</b>	<b>32,528</b>	<b>32,561</b>
<b>負債合計</b>	<b>697,364</b>	<b>854,064</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	411,356	413,145
資本剰余金	695,487	697,276
利益剰余金	900,413	1,076,403
自己株式	14	213
<b>株主資本合計</b>	<b>2,007,242</b>	<b>2,186,612</b>
<b>純資産合計</b>	<b>2,007,242</b>	<b>2,186,612</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,704,606</b>	<b>3,040,676</b>

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,229,857	1,577,646
売上原価	202,939	288,771
売上総利益	1,026,918	1,288,874
販売費及び一般管理費	750,819	918,815
営業利益	276,098	370,059
営業外収益		
受取利息	243	3
為替差益	-	107
助成金収入	-	100
雑収入	163	248
営業外収益合計	407	459
営業外費用		
為替差損	68	-
投資事業組合運用損	-	3,313
雑損失	-	0
営業外費用合計	68	3,313
経常利益	276,437	367,204
税引前四半期純利益	276,437	367,204
法人税、住民税及び事業税	70,721	164,382
過年度法人税等	-	146,666
法人税等調整額	33,257	119,834
法人税等合計	103,978	191,214
四半期純利益	172,458	175,990

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	276,437	367,204
減価償却費	7,499	18,188
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,950	21,450
賞与引当金の増減額(は減少)	46,500	20,000
受取利息及び受取配当金	243	3
投資事業組合運用損益(は益)	-	3,313
売上債権の増減額(は増加)	89,994	31,732
たな卸資産の増減額(は増加)	8,094	14,766
仕入債務の増減額(は減少)	69,839	20,597
未払金の増減額(は減少)	37,806	58,796
未払費用の増減額(は減少)	16,375	1,321
前受収益の増減額(は減少)	126,582	88,910
その他	47,834	11,491
小計	91,069	361,635
利息及び配当金の受取額	243	3
法人税等の支払額	152,842	115,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,529	245,977
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	700,000	-
有形固定資産の取得による支出	10,185	70,953
無形固定資産の取得による支出	363	20,919
投資有価証券の取得による支出	-	80,000
敷金及び保証金の差入による支出	1,260	11,184
敷金及び保証金の回収による収入	99	76,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	711,709	106,705
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	3,579
自己株式の取得による支出	-	199
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	3,379
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	773,239	142,651
現金及び現金同等物の期首残高	1,759,732	1,816,999
現金及び現金同等物の四半期末残高	986,493	1,959,651

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
賞与引当金繰入	4,500千円	16,500千円
役員賞与引当金繰入	10,449 "	10,449 "
研究開発費	439,525 "	552,424 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,686,493千円	1,959,651千円
預入期間が3か月を超える定期預金	700,000 "	- "
現金及び現金同等物	986,493千円	1,959,651千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社の事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業のみの単一事業であるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社の事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業のみの単一事業であるため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期累計期間 ( 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日 )	当第 2 四半期累計期間 ( 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	26円08銭	26円61銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	172,458	175,990
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	172,458	175,990
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	6,611,560	6,614,388
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	24円00銭	25円41銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	573,886	310,719
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社オプティム

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦士

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 則彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプティムの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第17期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプティムの平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。